

平成23年9月16日  
総合政策局国際政策課

## 第7回APEC交通大臣会合の結果について

1. 日 程 : 平成23年9月14日(水)〔現地時間〕
2. 場 所 : アメリカ サンフランシスコ
3. 当省からの出席者 : 松原国土交通副大臣、前田国際統括官 他
4. 出席国・地域 : 加盟21国・地域の交通担当大臣

### 【参考】APEC加盟21国・地域

日本、韓国、中国、香港、台湾、ロシア、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、ヴィエトナム、米国、オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー

### 5. 結果概要 :

(1) 参加大臣等によるスピーチ及び議論が行われたところ、具体的なテーマ及び我が国発言の概要は以下のとおり。

#### ① 特別セッション：交通に関する自然災害への準備・対応・復旧

松原副大臣より、東日本大震災について、震災後の各国からの支援・お見舞に対し謝意を表明し、わが国の復興状況を説明したうえで、過去の災害の経験に学んで対策を講じておくことの重要性、大規模災害の場合は、被害は完全に防ぐのではなく極力小さく留めようという「減災」の考えに立つことの必要性、災害後速やかに交通を復旧できる手立てを講じておくことの有効性について述べ、震災からの教訓を各国・地域と共有した。

#### ② セキュリティ等の規制に関する協力の促進

松原副大臣より、日本における航空セキュリティに係る取組について、現代技術の活用、航空貨物サプライチェーン、及び人材育成の観点から、紹介した。また、日本におけるビジネスジェットへの推進に向けた取組み及びオープンスカイ政策について説明した。

(2) 本会合の結果として、APECの交通分野における将来の優先事項をとりまとめた大臣共同声明を採択。

(主たる合意事項)

- ・ 自然災害により良く対応するため、過去の経験から学ぶこと、継続的な改善へ

関与すること等の重要性を強調し、災害へのよい備えと復旧を可能とさせるような重要な取組を支援することに合意。

- ・ 2010年のAPEC首脳宣言（横浜ビジョン）に応じ、エネルギー効率の良い輸送を促進するため、代替燃料の使用や交通インフラの開発を含めた、エネルギー効率のよい交通政策に優先的に促進させることに合意。
- ・ 各加盟国・地域に対し、適切に機能しているPPP市場を効果的に利用することも含め、交通インフラへの投資を増やすための手法を評価することを促すことで合意。

以上

お問い合わせ先

国土交通省総合政策局国際政策課：日笠、菅野

電話：03-5253-8111（内線 25751, 25923）

03-5253-8312（夜間直通）